

## 「生産性革命プロジェクト 20」の具体化状況について（概要）

## ピンポイント渋滞対策

- ・全国でも屈指の渋滞が発生する中央道 小仏トンネル付近や東名阪 四日市市付近において付加車線設置に着手するなど、全国で引き続き対策を推進。

## 高速道路を賢く使う料金

- ・首都圏の新たな高速道路料金を昨年 4 月に導入。都心通過交通が減少し、首都高の渋滞が緩和するなど、一定の効果を確認。
- ・近畿圏の新たな高速道路料金についても、本年 6 月から導入予定。

## クルーズ新時代の実現

- ・「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾として、横浜港など全国で 6 港湾を選定（本年 1 月）。さらに、国が指定した港湾において、旅客施設等の投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先使用などを認める港湾法改正案を今国会に提出中。

## コンパクト・プラス・ネットワーク

- ・今年度末までに 100 市町村が立地適正化計画を作成・公表。このうち都市の生産性向上の効果が高い 10 程度をモデル都市として選定（本年 4 月予定）。既に 200 団体が地域公共交通網形成計画を作成、今後も使いやすい交通の実現に向けて取組。
- ・H29 年度からコンパクトシティの取組への地財措置拡充。スマートプランニングの高度化推進。

## 不動産最適活用の促進

- ・小口の投資を集めた空き家・空き店舗の再生等のための不動産特定共同事業法改正案を今国会に提出中。
- ・空き地等の新たな活用方策等について検討会で検討中（今夏とりまとめ）。

## インフラメンテナンス革命

- ・昨年 11 月にインフラメンテナンス国民会議を設立。その後、革新的技術フォーラムや地方フォーラム等を開催し、民民・官民のマッチングが成立。
- ・本年 6 月には、インフラメンテナンス大賞の表彰式を開催予定。

## ダム再生

- ・柔軟な運用に向け、28 ダムで操作規則等の総点検を開始。  
また、全国 21 ダムで、ダムの堤体のかさ上げ等の施設の改良等を推進。
- ・今夏までに「ダム再生ビジョン」を策定し、取組をより一層推進。

## 航空インフラ革命

- ・羽田空港の飛行経路の見直しに必要な施設整備への着手、住民説明会の開催の他、新千歳空港の国際線の運航可能日・時間帯及び発着枠を拡大。
- ・管制空域再編に必要な新たなシステム等を段階的に整備中。

## i-Construction の推進

- ・来年度より、ICT 舗装や ICT 浚渫工を導入（基準類等の整備）。この他、橋梁分野等における 3D データによる設計（i-Bridge 等の試行）や測量分野や維持管理分野への ICT 技術の活用（i-Gesuido 等）を推進

## 住生活産業の新たな展開

- ・「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進のための「安心 R 住宅（仮称）」の制度案をとりまとめ（H29.3）。夏頃の告示制定を予定。
- ・IoT 住宅は H28 ニーズ調査結果等を踏まえ、実用化に向けた取組の支援を実施。

## i-Shipping と j-Ocean

- ・先進的な船舶の製造、導入等を促進するための計画認定制度を創設する海上運送法改正案を国会提出中（i-Shipping）。
- ・海洋開発分野の技術者育成のための専門教材開発、基盤整備を実施（j-Ocean）。

## 物流生産性革命

- ・改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画 18 件を認定。
- ・物流分野での生産性向上のための各種ガイドライン、手引等を策定。
- ・小型無人機による荷物輸送実験を実施（長野県伊那市長谷地区等）。

## 道路の物流イノベーション

- ・「ダブル連結トラック」の導入に向け、新東名での実証実験を開始（H28.11～）
- ・ドライバーの労働環境改善を図るため、SA・PA を活用して上下線を乗換える「中継輸送」の実験を新東名（清水 PA）で実施中（H28.11～）

## 観光産業の革新

- ・昨年 12 月に立ち上げた「観光産業革新検討会」において、旅館の生産性向上を加速化させるための方策等を検討し、とりまとめ（H29.6）。
- ・観光地域のマネジメント・マーケティングを支援する「DMO ネット」を提供（H29.3）。

### 下水道イノベーション

- ・ バイオガス発電施設、固形燃料化施設が新たに 22 施設稼働（H28 年度）。
- ・ 地域バイオマスの集約を進めるためのマニュアルを策定（H29. 3）。
- ・ H29 年度も 20 箇所以上のバイオガス発電施設、固形燃料化施設を新設。

### 鉄道生産性革命

- ・ コスト削減等による一層のホームドアの普及促進のため、WG を設置（H29. 1）。
- ・ 新技術の横展開を促進するため「鉄道分野における新技術の活用に関する懇談会（仮称）」を開催予定。

### ビッグデータを活用した交通安全対策

- ・ 生活道路対策エリアを、全国約 100→268 エリア（178 市町村）に拡大。
- ・ 来年度から、可搬型ハンプの市町村へ貸出、交付金の「ビッグデータを活用した生活道路対策」への重点配分などにより、さらに推進。

### 「質の高いインフラ」の海外展開

- ・ 『国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2017』の策定、重点プロジェクトへのトップセールス、JOIN による支援決定、G7 長野県・軽井沢交通大臣会合の開催を実施。『行動計画』に基づき、引き続き強力に取り組むを推進。

### クルマの ICT 革命

- ・ 国土交通省自動運転戦略本部を開催し、夏頃に中間とりまとめ予定。
- ・ ハンドル等のない車の公道実証実験を可能とする措置を導入。（H29. 2）
- ・ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を夏頃から、後続車有人でのトラックの隊列走行の実証実験等を来年 1 月から開始予定。

### 気象ビジネス市場の創出

- ・ 本年 3 月に「気象ビジネス推進コンソーシアム」（設立会員 207 者）を立ち上げ、AI 等の先端技術を活用した新たな気象ビジネスの創出・活性化を推進
- ・ 気象データ高度利用ポータルサイトの開設（H29. 3）